

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田野 宏一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理部部長 北村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621 - 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業管理部部長 吉田 耕三

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	120,872	144,693	174,360	162,767	104,251
経常利益	(百万円)	8,646	13,550	17,980	10,331	297
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	5,601	7,689	11,619	5,539	895
純資産額	(百万円)	74,398	79,353	87,490	86,461	84,608
総資産額	(百万円)	150,567	163,251	177,404	176,465	159,875
1株当たり純資産額	(円)	578.85	621.40	685.72	677.41	660.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	43.79	60.08	91.32	43.56	7.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	43.70	60.08			
自己資本比率	(%)	49.4	48.5	49.2	48.8	52.5
自己資本利益率	(%)	7.92	10.02	13.97	6.39	
株価収益率	(倍)	25.42	23.27	10.95	9.39	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,635	8,497	7,376	5,165	7,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	701	3,645	8,000	6,662	1,700
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,731	4,250	583	12,081	3,216
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	22,765	23,520	22,035	21,396	30,822
従業員数	(人)	2,425	2,588	2,769	2,912	3,043
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	85,286	107,380	129,047	121,581	71,128
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	5,627	11,227	12,850	6,842	1,645
当期純利益	(百万円)	3,536	5,799	8,302	4,456	945
資本金	(百万円)	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
発行済株式総数	(千株)	129,500	129,500	129,500	129,500	129,500
純資産額	(百万円)	69,427	71,382	75,601	77,035	76,285
総資産額	(百万円)	122,725	135,411	143,295	150,673	140,982
1株当たり純資産額	(円)	540.17	560.57	594.35	605.97	600.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.50 (4.25)	12.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.64	45.32	65.25	35.05	7.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	27.59	45.31			
自己資本比率	(%)	56.6	52.7	52.8	51.1	54.1
自己資本利益率	(%)	5.29	8.24	11.30	5.84	1.23
株価収益率	(倍)	40.27	30.85	15.33	11.67	68.04
配当性向	(%)	30.7	26.5	24.5	45.7	107.6
従業員数	(人)	1,072	1,131	1,220	1,400	1,434

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 4 提出会社の第60期の1株当たり配当額16.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年8月	高松市藤塚町に株式会社多田野鉄工所を資本金50万円で設立
昭和29年11月	本社工場を高松市観光町に新設移転
昭和30年9月	油圧式トラッククレーンを開発、生産開始
昭和33年5月	大阪営業所(現関西支店)を開設
昭和34年6月	本社工場を高松市新田町に新設移転
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年2月	名古屋営業所(現中部支店)を開設
昭和41年9月	仙台営業所(現東北支店)を開設
昭和43年6月	札幌営業所(現北海道支店)、広島営業所(現中国支店)を開設
昭和46年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和46年8月	神奈川県愛川町に厚木工場新設
昭和46年12月	福岡営業所(現九州支店)を開設
昭和47年1月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所の各市場第1部に指定替上場
昭和48年8月	オランダに子会社タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.を設立(平成18年8月解散)
昭和48年9月	子会社タダノ・エンタープライズ株式会社を設立
昭和53年9月	関東営業所(現関東支店)を開設
昭和54年8月	北陸営業所(現北陸支店)を開設
昭和55年4月	香川県志度町(現さぬき市)に志度工場を新設
昭和58年1月	高所作業車を販売開始
昭和58年3月	子会社タダノ北陸販売株式会社を設立
昭和60年1月	子会社株式会社四国特装を設立(現株式会社タダノエステック)
昭和60年7月	子会社タダノ産業株式会社を設立
昭和62年9月	東京都墨田区に東京事務所(自社ビル)を新設
昭和63年7月	千葉県佐倉市に佐倉工場を新設し、厚木工場を閉鎖移転
平成元年5月	四国機工株式会社の株式を追加取得、子会社となる
平成元年5月	株式会社ニューエラーの株式を追加取得、子会社となる(平成20年4月全株式譲渡)
平成元年7月	商号を「株式会社タダノ」と改称
平成2年5月	ドイツに子会社ファウンGmbHを設立し、ファウンAGのクレーン及び車両部門を買収
平成2年10月	国際機械商事株式会社の株式を追加取得、子会社となる(平成21年4月当社に吸収合併)
平成3年7月	ドイツに子会社タダノ・ファウンGmbHを設立(間接所有)
平成4年12月	オランダに子会社タダノ・ファウン・ホーランドB.V.を設立(間接所有)
平成9年1月	タダノ技術研究所を高松市林町に新設移転
平成12年4月	車両搭載型クレーンの販売子会社13社を解散
平成12年4月	協和興業株式会社(現株式会社タダノアイメス)の株式を追加取得、子会社となる
平成19年7月	香川県多度津町に多度津工場を新設
平成20年11月	千葉県千葉市若葉区に千葉工場を新設
平成20年12月	アメリカに子会社タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.を設立し、スパンデックInc.(現タダノ・マンティスCorp.)を買収(間接所有)
平成21年3月	香川県東かがわ市に三本松試験場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社4社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区分	主な製品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クロウラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

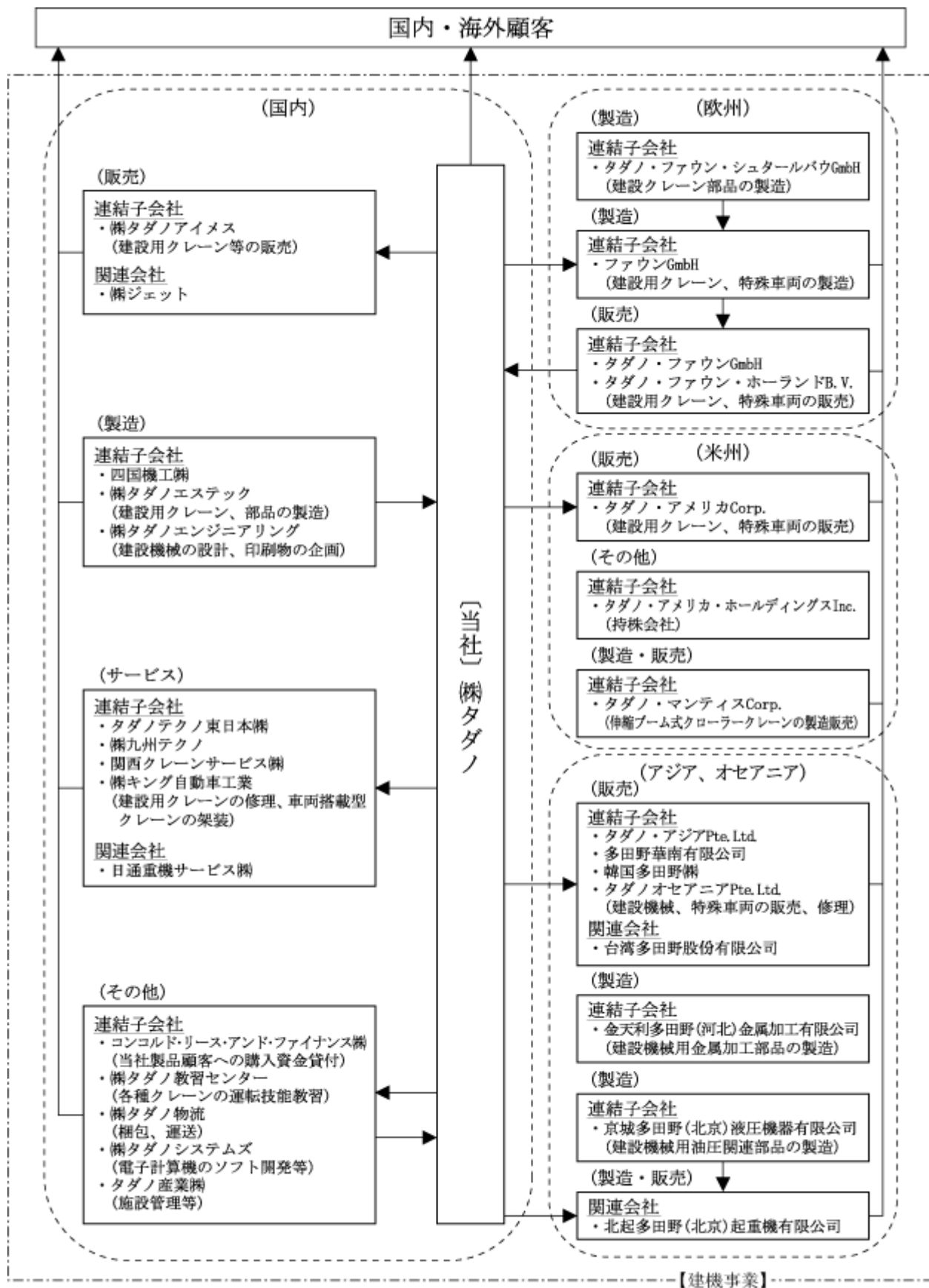
当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

事業内容	国内連結子会社13社	国内関連会社2社
販売	(株)タダノアイメス	(株)ジェット
製造	四国機工(株)、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング	
サービス	(株)タダノテクノ東日本、(株)九州テクノ、関西クレーンサービス(株)、(株)キング自動車工業	日通重機サービス(株)
その他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)、(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、タダノ産業(株)	

事業内容	海外連結子会社13社	海外非連結子会社1社	海外関連会社2社
販売	タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・アジアPte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野(株)、タダノオセアニアPte.Ltd.		台湾多田野股? 有限公司
製造	ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、金天利多田野(河北)金属加工有限公司		
製造・販売	タダノ・マンティスCorp.		北起多田野(北京)起重機有限公司
その他	タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.	タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.	

(注) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda.は、休眠子会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ は、製品・部品・サービスの経路

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員	当社 社員	転籍			
(連結子会社) ファウンGmbH	ドイツ バイエルン 州	45,274 千ユーロ	建設用クレーン等 の製造	100.0	0	5	0	債務 保証	・ 当社の建設用クレーンのキャリ ヤ製造委託 ・ 当社よりクレーン上部を仕入、 建設用クレーンを製造並びに自 社製品をタダノ・ファウンGmbH を通じて販売	無
タダノ・ ファウンGmbH	ドイツ バイエルン 州	5,624 千ユーロ	建設用クレーン等 の販売	100.0 (100.0)	0	3	0	無	・ 当社の建設用クレーンを仕入販 売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ン等の仕入販売	無
タダノ・ アメリカCorp.	米国 テキサス州	2,500 千米ドル	建設用クレーン等 の販売	100.0 (100.0)	0	4	0	債務 保証	・ 当社の建設用クレーン等を仕入 販売 ・ ファウンGmbHの建設用クレー ンの仕入販売	無
四国機工(株)	香川県 多度津町	180	建設用クレーン等 の部品の製造	100.0	1	1	3	無	当社の建設用クレーン等の部品の 製造委託	有
(株)タダノアイメ ス	東京都墨田 区	60	建設用クレーン等 の販売	100.0	1	2	1	無	当社の建設用クレーン等の販売	有
その他21社										

- (注) 1 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・アメリカCorp.及びその他に含まれている
タダノ・アメリカ・ホールディングスInc. は特定子会社に該当しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。
- 4 タダノ・ファウンGmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超えておりますが、所在地別セグメントの内、欧州の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメン
ト間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略
しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
建設用クレーン	1,661
車両搭載型クレーン	291
高所作業車	294
その他	718
全社(共通)	79
合計	3,043

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,434	41.7	17.6	5,277,568

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、タダノ労働組合と称し上部団体は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しており、平成22年3月31日現在の組合員総数は1,298名であります。(出向者127名含む。)

なお、組合結成以来労使関係は極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直すなか、企業収益が改善し、設備投資は下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明なまま推移しました。

私どもの業界は、国内では様子見・買い控えにより、海外ではエネルギー関連を始め各種プロジェクトの中断・延期により、建設用クレーンの需要が激減しました。

当社グループは、経営環境の激変を受け、販売面では需要掘り起こしによる売上確保に努め、生産面では一時休業等による大幅な減産に取り組むとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しました。また「品質とサービス」の強化に向けて人員再配置を行い、原価低減を強力に推進するべく、本格的な原価低減活動に着手しました。

なお、大幅な減産と売上確保に取り組みました結果、最大の経営課題であったたな卸資産の圧縮は当連結会計年度末に一定の目処がつかしました。

一方で、平成20年12月買収の米国子会社タダノ・マンティスCorp.（以下 マンティス社という。）は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当連結会計年度末にマンティス社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断からマンティス社を連結子会社としました。

このようななかで、国内売上高は、建設用クレーン等の売上が大幅に減少したため、480億5千9百万円（前年比65.5%）となり、海外売上高は、大幅な需要減と円高により、561億9千1百万円（前年比62.9%）となりました。この結果、総売上高は、1,042億5千1百万円（前年比64.0%）となりました。なお、海外売上高比率は、53.9%となりました。

経常利益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上の大幅な減少と、価格高騰時に仕入れた原材料の使用や操業度低下による原価の上昇により、2億9千7百万円（前年比2.9%）となりました。当期純利益につきましては、主にマンティス社に関わる減損損失8億3千5百万円の計上により、8億9千5百万円の損失（前連結会計年度55億3千9百万円の利益）となりました。

なお、マンティス社を連結子会社としたため、営業利益が4億5千万円、経常利益が4億7千1百万円それぞれ減少し、当期純損失が8億6千5百万円増加しております。

主要品目別の業績は、次のとおりであります。

建設用クレーン

国内売上につきましては、景気の先行き懸念による買い控えにより需要が半減するなか、シェアアップに努め、過去最高のシェアを達成しましたが、186億9千9百万円（前年比51.8%）となりました。

海外売上につきましては、大幅な需要減と円高により、470億1千2百万円（前年比63.7%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、657億1千2百万円（前年比59.8%）となりました。

車両搭載型クレーン

トラック需要が引続き減少するなか、トラック需要が過去最低を更新するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品の拡販に努めましたが、車両搭載型クレーンの売上高は、68億8百万円（前年比61.4%）となりました。

高所作業車

電力電気・通信・レンタル向け需要が設備投資抑制により激減するなか、拡販に努め、過去最高のシェアを達成しましたが、高所作業車の売上高は、82億8千3百万円（前年比69.3%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、234億4千7百万円（前年比78.6%）となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より所在地別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

日本の売上高は、779億4千5百万円（前年比58.3%）となり、営業損失は6億5千9百万円（前連結会計年度70億2千5百万円の利益）となりました。

欧州の売上高は、346億4千5百万円（前年比66.5%）となり、営業利益は9億3千6百万円（前年比44.3%）となりました。

米州の売上高は、129億7千1百万円（前年比86.4%）となり、営業損失は1億5千1百万円（前連結会計年度8億6千9百万円の利益）となりました。

その他の地域の売上高は、54億4千万円（前年比84.7%）となり、営業利益は4億6千7百万円（前年比111.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ94億2千6百万円増加し、308億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は79億1千3百万円（前連結会計年度比130億7千9百万円増）となりました。これは、減少要因として仕入債務の減少169億5千6百万円があったものの、増加要因としてたな卸資産の減少136億9千5百万円や売上債権の減少87億8百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用された資金は17億円（前連結会計年度比49億6千1百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の購入20億2千7百万円を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は32億1千6百万円（前連結会計年度比88億6千5百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減153億4千7百万円や長期借入金の返済107億5千3百万円及び配当金の支払16億8千1百万円があったものの、社債の発行による収入200億円や長期借入れによる収入112億6千万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における主要品目別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(提出会社)

区分	金額(百万円)	前年比(%)
建設用クレーン	29,388	37.6
車両搭載型クレーン	5,558	43.9
高所作業車	7,123	54.5
その他	6,231	62.4
合計	48,302	42.4

(ファウンGmbH)

区分	金額(百万円)	前年比(%)
建設用クレーン	29,056	68.5
その他	802	73.7
合計	29,858	68.6

(注) 生産金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年比(%)
建設用クレーン	65,712	59.8
車両搭載型クレーン	6,808	61.4
高所作業車	8,283	69.3
その他	23,447	78.6
合計	104,251	64.0

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成16年度(04年度)にスタートしたタダノグループ『中期経営計画(04-07)』は、厳しい経営環境のなか、国内の景気回復に頼ることなく、業績低迷からの脱却を図るために、「脱・日本依存」として建設用クレーンのグローバル化に注力して参りました。この事業戦略が世界的なクレーン需要の好況期に合致し、当初計画を超える成果を上げることができました。平成19年度(07年度)までの4年間で、国内売上は約1.4倍に回復し、海外売上は約2.7倍に伸び、3割であった海外売上比率は5割近くになりました。その一方で、建設用クレーンの売上構成比率は6割に達しており、この売上偏重が新たな課題として浮上してきております。

当社は、創立60周年という節目を迎える平成20年度(08年度)、新たにタダノグループの事業領域を「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=LE(Lifting Equipment)」と決めました。LEという事業領域のなかで、更なる成長を目指し、10~15年後を目処に、LE世界 No.1になることが長期の大きな目標であります。

これを受けて平成20年度(08年度)よりスタートした『中期経営計画(08-10)』は、3年計画ですが、平成22年度(10年度)までに市場が反転する可能性が高いとの前提に基づき、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマとしました。

グループで取り組む長期テーマは、次のとおりです。

社風の構築

人の成長=組織(企業)の成長と捉え、学習し成長しつづける組織文化を構築します。

競争力の強化

ブランド力・商品力・収益力の強化を通じて競争力の強化を図ります。

事業構造の転換

LE業界でのタダノグループのプレゼンスを向上させるため、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指します。

なお、事業構造の転換のための戦略は、次のとおりです。

1) エリアの拡大

- ・建設用クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外でのさらなる事業拡大を図ります。
- ・車両搭載型クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外での取組みを進めます。
- ・高所作業車は、国内での取組みを強化し、海外展開への布石を打ちます。

2) 分野の拡大

- ・LE新事業の開拓を進めます。
- ・建機周辺事業を拡充し、コンポーネント事業を強化します。

3) 商品概念の拡大

・製品のライフサイクルに着目し、中古クレーン循環システムの強化や動態管理システムを活用した新しいサービス等の総合サービス事業の拡大を図ります。

当社グループは、総力を挙げて、『中期経営計画(08-10)』に取組み、企業価値の最大化を図っておりますが、経営環境の激変を受けて、平成21年度(09年度)より『中期経営計画(08-10)』を凍結し、緊急対応に集中しております。平成22年度(10年度)は、マーケットシェアアップとグループ製品拡販による売上確保、SVE(スーパーバリューエンジニアリング)活動による原価低減と徹底的な経費削減、たな卸資産の適正化を推進すると共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質の向上とCS(カスタマーサポート)体制の強化を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の経営方針であります企業価値の最大化に向けて事業活動を推進するにあたっては、当社グループの事業活動に関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・取引先及び従業員等の全てのステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解があつてこそ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の最大化に向けた経営を行うことが可能であると考えております。

従って、これらに関する十分な理解なしに当社株券等の大規模買付行為等がなされる場合には、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものと考えております。

しかし、大規模な買付行為等の中には、買収目的等からみて、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対し明白な侵害をもたらすもの、あるいは当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在する可能性があります。

当社は、このような企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならない大規模な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマとして平成20年度から平成22年度までの『中期経営計画(08-10)』に取り組んでおります。しかしながら、経営環境の激変を受けて、平成21年度(09年度)より『中期経営計画(08-10)』を凍結し、緊急対応に集中しております。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性を確保するための経営の重要課題の一つとして位置付けております。

当社では、執行役員制度を導入し、少数の取締役によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員の業務執行の監督を行っております。

監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催しております。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取組みを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年5月8日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において承認可決されました。これにより、本対応方針の有効期間は、平成23年6月開催予定の第63回定時株主総会の終結の時までの3年間となっております。

当社株券等の大規模買付行為等が行われる場合、大規模買付者に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めめるために、当社株券等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、或いは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

大規模買付行為等に対する対抗措置としては、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当てその他法令又は当社の定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

上記の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

a. 基本方針の実現に資する取組み(上記の取組み)について

上記に記載した諸施策は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み(上記の取組み)について

(a) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、上記に記載のとおり、大規模買付行為等が行われた際に、当該大規模買付行為等が不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様及び当社取締役会が判断するために必要な情報及びその内容の評価・検討等に必要な期間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

(b) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針は当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

2) 株主意思を重視するものであること

本対応方針の有効期間は、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会において、本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針の導入、継続、変更及び廃止を株主総会の決議によっても決定することができることとする定款変更、並びに、本対応方針の有効期間の延長の可否について株主の皆様にご諮りし、株主の皆様のご承認を得て、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会の日から平成23年6月開催予定の第63回定時株主総会の終結の時までの3年間となっております。

加えて、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本対応方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で変更又は廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。

3) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、大規模買付ルールを遵守して一連の手續が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものといたします。

実際に大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうものであるか否かを検討し、当該大規模買付行為等に対して対抗措置を発動すべきか否かについて、取締役会に勧告します。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かを決定します。

独立委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様にご情報開示いたします。

このように、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主の皆様のご共同の利益に資するよう本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為等に対する対抗措置は合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5) 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者による大規模買付行為等が行われた場合、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会の勧告を最大限尊重してなされる当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会における本対応方針を変更又は廃止する旨の決議により、いつでも変更又は廃止することができるものとされております。従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 事業構造の特性

当社グループ事業は、景気変動の山・谷よりも業績の振幅が大きいという企業体質を有しております。

当社グループは、『中期経営計画(08-10)』に基づき、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指し、景気変動の影響を受けにくい事業構造への転換を図ります。

しかしながら、経営環境の激変を受けて、平成21年度（09年度）より『中期経営計画（08-10）』を凍結し、緊急対応に集中しております。平成22年度（10年度）はマーケットシェアアップとグループ製品拡販による売上確保、SVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動による原価低減と徹底的な経費削減、たな卸資産の適正化を推進すると共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質の向上とCS（カスタマーサポート）体制の強化を図ります。こうした中、当社の想定を越えた景気変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本国内及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本国内向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本国内向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

(3) 法的規制等

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

(4) 原材料の市況変動

当社グループでは、SVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進すると共に、生産改革委員会に基づき生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

該当事項はありません。

(2) 業務提携契約

提出会社

相手先	契約内容	契約日	契約期間
日立建機株式会社	トラッククレーン及びクローラクレーンの販売提携並びに高所作業車のOEM相互供給	平成11年1月11日	2年間 以後1年毎の自動更新
コベルコクレーン株式会社	ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買	平成12年11月16日	5年間 以後2年毎の自動更新
北京京城重工機械有限责任公司	建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野(北京)起重機有限公司」の設立(資本金300万米ドル、当社出資比率50%)	平成15年3月28日	30年間 合弁期間満了6ヶ月前までに延長申請

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の殆どは、当社の開発部門（開発部、開発企画部、技術研究所）で行われております。開発部門では、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン車、高所作業車及びそれらの応用製品、新技術・先端技術の応用研究活動を行っております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に要した金額は、研究材料費、人件費等、総額4,010百万円であります。

当連結会計年度における各品目別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)建設用クレーン

国内向け

- ・オールテレーンクレーンでは、新材料と60mラウンドESPブーム採用等により、軽量化と性能を両立したATF360G-5を開発し、市場での拡販を図っています。

海外向け

- ・オールテレーンクレーンでは、グローバルACラインナップの一翼を担うATF130G-5を開発しました。クラス最高の吊上性能とブーム長さを実現し、市場での拡販を図っています。
- ・トラッククレーンでは、ラウンドブームを備えたGT-600EXを開発しました。自社開発したキャリアを採用することで安全・品質を向上し、市場での拡販を図っています。

当品目に係る研究開発費は2,365百万円であります。

(2)車両搭載型クレーン

- ・車両搭載型クレーンでは、「ZEST(ゼスト)」シリーズの小型トラック架装用モデル(TM-ZE290、ZE260、ZE250)を開発しました。安全と環境を追求し、市場での拡販を図っています。
- ・法規及び、顧客要求共に台湾、オーストラリア市場にマッチさせたTM-ZR865を開発しました。AML標準装備により、安全性を更に向上させ、市場での拡販を図っています。
- ・最低の荷台傾斜角度1°台を実現した、車両運搬車SS-38(エスライド)を開発しました。これまでにない乗込み性能と使いやすさを実現し、新たな市場を開拓しています。
- ・日立建機様向けクローラクレーン用ブームユニットWT-190を開発しました。品質面を更に向上させ、非トラック分野における拡販を図っています。

当品目に係る研究開発費は610百万円であります。

(3)高所作業車

- ・橋梁点検工事に最適な小型橋梁点検車BT-200を開発しました。作業性能を更に向上させ、市場での拡販を図っています。
- ・国内初の中型免許枠高所作業車としてAT-300CG-2を開発しました。より深い差込作業を実現し、高揚程市場での拡販を図っています。
- ・国内及び、中国の排ガス規制に対応した自走式高所作業車AW-370TG-3、AW-250TG-3、AW-215TG-3を開発しました。従来機より最高速度、登坂能力を更に向上し、市場での拡販を図っています。

当品目に係る研究開発費は580百万円であります。

(4)その他（新分野）

- ・軌道陸上兼用車では、通行許可・移動式クレーン免許不要を実現したGR-120NDWを開発しました。顧客の要望に応え、市場での拡販を図っています。

当品目に係る研究開発費は454百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度は、経営環境の激変を受け、販売面では需要掘り起こしによる売上確保に努め、生産面では一時休業等による大幅な減産に取り組むとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しました。また「品質とサービス」の強化に向けて人員再配置を行い、原価低減を強力に推進するべく、本格的な原価低減活動に着手しました。

なお、大幅な減産と売上確保に取り組みましたが結果、最大の経営課題であったたな卸資産の圧縮は当期末に一定の目処がつかしました。

一方で、平成20年12月買収の米国子会社タダノ・マンティスCorp.（以下 マンティス社という。）は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当期末にマンティス社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断からマンティス社を連結子会社としました。

このようななかで、国内売上高は、建設用クレーン等の売上が大幅に減少したため、480億5千9百万円（前年比65.5%）となり、海外売上高は、大幅な需要減と円高により、561億9千1百万円（前年比62.9%）となりました。この結果、総売上高は、1,042億5千1百万円（前年比64.0%）となりました。なお、海外売上高比率は、53.9%となりました。

経常利益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上の大幅な減少と、価格高騰時に仕入れた原材料の使用や操業度低下による原価の上昇により、2億9千7百万円（前年比2.9%）となりました。当期純利益につきましては、主にマンティス社に関わる減損損失8億3千5百万円の計上により、8億9千5百万円の損失（前連結会計年度55億3千9百万円の利益）となりました。

なお、マンティス社を連結子会社としたため、営業利益が4億5千万円、経常利益が4億7千1百万円それぞれ減少し、当期純損失が8億6千5百万円増加しております。

(2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、仕入債務の減少169億5千6百万円、設備の維持更新による有形固定資産の取得20億2千7百万円、短期借入金の純減153億4千7百万円や長期借入金の返済107億5千3百万円であります。これらの所要資金は、主にたな卸資産の減少136億9千5百万円、売上債権の減少87億8百万円、社債の発行による収入200億円や長期借入れによる収入112億6千万円があったことによるものです。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94億2千6百万円増加し、308億2千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
自己資本比率（%）	49.4	48.5	49.2	48.8	52.5
時価ベースの自己資本比率（%）	95.0	109.0	71.7	29.5	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	3.1	3.9		5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	13.0	10.1		11.1

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第61期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 財政状態についての分析

(資産)

資産合計は、1,598億7千5百万円（前年比165億8千9百万円減）となりました。流動資産の減少（154億3千1百万円減）は、現金及び預金の増加93億6千6百万円があったものの、大幅な減産に伴うたな卸資産の減少118億7千万円や、売上債権が88億4千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少（11億5千8百万円減）は、無形固定資産の増加（19億6千1百万円増）や繰延税金資産が増加（14億6千7百万円増）したものの、投資有価証券が減少（36億1千6百万円減）したことによるものです。

(負債)

負債合計は、752億6千6百万円（前年比147億3千7百万円減）となりました。流動負債の減少（前年比340億5百万円減）は、生産調整に伴う仕入債務の減少（160億8千9百万円減）や短期借入金が増加（138億5千7百万円減）したことによるものです。

固定負債の増加（前年比192億6千7百万円増）は、社債200億円を発行したことによるものです。

(純資産)

配当金の支払や当期純損失の計上により利益剰余金が減少（25億4千8百万円減）したことにより、純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億5千2百万円減の846億8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当面は事業設備の維持更新を中心に進めることを基本方針としており、当連結会計年度は、全体で1,583百万円の設備投資を行っております。なお、設備投資には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

当社グループは建機事業に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
高松工場 (香川県高松市)	建機事業 (高所作業車の製造)	生産設備	605	439	2,540 (69,622) [10,354]	55	69	3,711	
志度工場 (香川県さぬき市)	建機事業 (建設用クレーンの製造)	生産設備	3,508	1,604	4,134 (199,916) [5,900]	105	70	9,422	647
多度津工場 (香川県多度津町)	建機事業 (車両搭載型クレーンの製造)	生産設備	1,123	597	[22,157]		14	1,735	73
千葉工場 (千葉県千葉市)	建機事業 (車両運搬車の製造等)	生産設備	973	209	806 (35,708)	21	8	2,018	18
三本松試験場 (香川県東かがわ市)	建機事業 (建設用クレーンの試験・検査)	その他の設備	527	138	1,014 (81,230)	3	166	1,849	
本社 (香川県高松市他)	建機事業 (統括業務・研究開発及び部品販売)	その他の設備	1,270	62	2,791 (38,910) [6,508]	121	128	4,373	247
技術研究所 (香川県高松市)	建機事業 (研究開発)	その他の設備	183	26	769 (10,000)		26	1,006	24
東京事務所 (東京都墨田区他)	建機事業 (営業企画・業務統括及び販売業務)	販売設備	529	13	886 (3,265)	2	22	1,454	155
北海道支店 (札幌市白石区他) 他8支店	建機事業 (販売業務)	販売設備	419	88	1,418 (23,486) [8,324]	42	7	1,976	270

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西クレーンサービス(株)	本社・工場 (大阪府堺市)	建機事業 (建設用クレーンの修理)	修理設備	50	16	1,385 (5,002)		0	1,452	23
四国機工(株)	本社・工場 (香川県多度津町)	建機事業 (建設用クレーン等の部品の製造)	生産設備	150	222	714 (48,603)		6	1,094	126

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ファウン GmbH	本社・工場 (ドイツ・バイエルン州)	建機事業 (建設用クレーン等の製造)	生産設備	1,184	199	636 (198,242)		659	2,680	493

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 土地欄の[]内数字は借用中のものの外数であり、年間賃借料は105百万円であります。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備はセール・アンド・リースバック契約を行った工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器等であり、年間のリース料は409百万円であります。
 4 提出会社の高松工場については、高所作業車の製造を(株)タダノエステックに委託しており、それに係る従業員数は111人であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車の事業に関する維持更新が中心であり、今後の所要資金については、当社または子会社の自己資金でまかなう予定であります。

当連結会計年度終了後1年間の主要設備投資計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 志度工場他	(香川県さぬき市他)	建機事業 (建設用クレーン等の製造他)	生産設備 ・維持更新	293		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
ファウン GmbH	(ドイツ・バイエルン州)	建機事業 (建設用クレーン等の製造)	生産設備 ・維持更新	167		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		129,500		13,021	392	16,913

(注) 資本準備金の増加は株式交換により四国機工株式会社及び株式会社ニューエラーを完全子会社化するために、当社普通株式を割当交付したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	30	182	161	5	6,284	6,709	
所有株式数(単元)	1	61,016	443	10,855	8,361	32	47,166	127,874	1,626,355
所有株式数の割合(%)	0.00	47.72	0.35	8.49	6.54	0.02	36.88	100.00	

(注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式200株は、「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

2 自己株式2,398,969株は、2,398単元を「個人その他」欄に、969株を「単元未満株式の状況」欄に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,810	9.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,239	6.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,955	5.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,246	4.82
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,171	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,014	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,364	2.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,217	2.48
多田野 弘	香川県高松市	3,069	2.37
計		56,454	43.59

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 2 日本生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口438千株を含んでおります。
- 3 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口14千株を含んでおります。
- 4 第一生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口9千株を含んでおります。
- 5 株式会社みずほ銀行及びその共同所有者である他3社から平成22年2月26日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,246	4.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	586	0.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	10,528	8.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	687	0.53
計		18,048	13.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,476,000	125,476	
単元未満株式	普通株式 1,626,355		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		125,476	

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株及び当社所有の自己株式969株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,398,000		2,398,000	1.85
計		2,398,000		2,398,000	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,839	15,018,462
当期間における取得自己株式	3,031	1,500,869

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増し請求)	8,118	7,367,124	48	43,329
保有自己株式数	2,398,969		2,401,952	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化・事業構造の転換のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。また、中長期的観点から自己株式の取得及び消却を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、当期末配当金につきましては、1株につき3円00銭といたしました。なお、中間配当5円00銭を合わせ、年間配当金は1株につき8円00銭となっております。当期配当性向は、連結ベース %、単独ベース107.6%となります。(平成21年3月期配当性向 連結36.7%、単独45.7%、平成20年3月期配当性向 連結17.5%、単独24.5%)

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年10月30日

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	635	5.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	381	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,239	1,566	2,020	1,315	525
最低(円)	524	839	818	309	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	465	459	425	469	443	522
最低(円)	402	377	382	385	402	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画管理 部門統括 開発部門 統括	多田野 宏一	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 昭和63年6月 当社入社 平成3年6月 社長室長 平成9年1月 ファウンGmbH取締役社長 平成9年6月 取締役 平成11年4月 取締役、執行役員常務 平成13年4月 取締役、執行役員専務 平成14年4月 代表取締役、執行役員専務 平成15年6月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役社長、企画管理部門・ 開発部門統括（現任）	平成22 年6月 から 1年	223
取締役 執行役員 専務	CS部門統括 国内営業 部門統括 海外営業 部門統括 欧州事業 部門統括 米州事業 部門統括 営業統括 部門担当	鈴木 正	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年7月 海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成13年6月 取締役、執行役員、海外事業部長 平成14年4月 取締役、執行役員常務 平成15年6月 取締役、執行役員専務 平成22年4月 取締役、執行役員専務、CS部門・国 内営業部門・海外営業部門・欧州 事業部門・米州事業部門統括、営 業統括部門担当（現任）	平成22 年6月 から 1年	84
取締役 執行役員 常務	生産部門 統括 品質安全 部門統括 購買部門 担当 中国事業 部門担当	大藪 修二	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年10月 人事部長 平成11年4月 経営企画室部長（人事・総務担 当） 平成12年4月 執行役員、経営企画室部長 平成13年4月 執行役員、企画管理部部長 平成15年6月 執行役員、企画管理部部長 平成17年6月 取締役、執行役員常務 平成22年4月 取締役、執行役員常務、生産部門・ 品質安全部門統括、購買部門・中 国事業部門担当（現任）	平成22 年6月 から 1年	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 伸彦	昭和22年2月5日生	昭和46年7月 エクソン化学ジャパン入社 平成元年7月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成11年1月 GE横河メディカルシステム株式会社代表取締役社長 平成14年9月 GEエジソン生命保険株式会社(現:AIGエジソン生命保険株式会社)代表取締役社長兼CEO 平成16年1月 GEキャピタルリーシング株式会社代表取締役社長兼CEO 平成17年2月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社代表取締役社長兼CEO 平成20年1月 TPGキャピタル株式会社顧問(現任) 平成20年2月 NISグループ株式会社取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) TPGキャピタル株式会社顧問	平成22年6月から1年	
取締役		吉田 康之	昭和22年8月23日生	昭和46年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成14年10月 株式会社三菱総合研究所参与 平成19年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員 平成20年1月 株式会社日建設計総合研究所常務理事、上席研究員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社日建設計総合研究所取締役	平成22年6月から1年	8
常勤監査役		中西 正晴	昭和23年9月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 執行役員、経営企画室部長兼情報システム部長 平成13年6月 取締役、執行役員、企画管理部長兼情報システム部長 平成16年4月 取締役、ファウンGmbH取締役社長 平成16年6月 ファウンGmbH取締役社長 平成17年7月 執行役員、ファウンGmbH取締役社長 平成18年6月 執行役員常務、ファウンGmbH取締役社長 平成21年4月 ファウンGmbH取締役社長兼企画管理部顧問 平成21年5月 企画管理部顧問 平成21年6月 常勤監査役(現任)	平成21年6月から3年	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇川悦栄	昭和21年8月14日生	昭和45年12月 平成5年10月 平成9年4月 平成13年4月 平成20年6月	当社入社 関連事業部長 経理部長 執行役員、企画管理部部长 常勤監査役(現任)	平成 22年6 月から 4年	24
常勤監査役		石川博文	昭和23年3月4日生	平成12年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年6月	高瀬警察署長 香川県警察本部警務部参事官 香川県警察本部生活安全部長 常勤監査役(現任)	平成 22年6 月から 4年	17
監査役		三宅雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(現在に至る) 三宅法律事務所入所(現在に至る) 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 三宅法律事務所代表	平成20 年6月 から 4年	9
計							508

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役伊藤伸彦、吉田康之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 常勤監査役石川博文、監査役三宅雄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成11年4月に執行役員制度を導入して取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員を兼務している取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
執行役員常務	アレクサンダー・クネヒト	欧州事業部門担当、ファウンGmbH取締役社長
執行役員常務	北野尚夫	国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐、国内営業企画部長
執行役員常務	児玉義人	企画管理部門担当、企画管理部長
執行役員	多田野誠二	中国事業部門担当補佐
執行役員	作田実	欧州事業部門担当補佐、ファウンGmbH取締役副社長兼タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH取締役社長
執行役員	池上友博	品質安全部門担当
執行役員	内田秀三	中国事業部門担当補佐、北起多田野(北京)起重機有限公司総経理
執行役員	土谷良明	生産部門担当、志度工場長
執行役員	奥山環	生産部門・購買部門担当補佐、生産技術部長
執行役員	澤田憲一	CS部門担当、部品部長
執行役員	西陽一郎	開発部門担当、開発企画部長
執行役員	飯村慎一	海外営業部門・米州事業部門担当、営業統括部門担当補佐、海外営業第一部長
執行役員	川本親	開発部門担当補佐、LE開発第二部長
執行役員	高梨利幸	国内営業部門担当補佐、国内営業企画部部长

- 5 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
香西忠	昭和12年12月20日生	平成9年4月 平成10年6月 平成18年6月	香川県警察本部退職 当社常勤監査役 当社補欠監査役(現任)	14

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業統治の体制として、「監査役制度」を採用し、現在、取締役5名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)を選任しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営(経営者)が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると認識しております。当社の事業内容と規模においては、「監査役設置会社」が適切と判断しております。

当社は、1999年に執行役員制度を導入し、少数の取締役(任期1年)によって、グループ全体の視点にたった迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員(任期1年)の業務執行の監督を行っております。現在、取締役を兼務しない執行役員は14名を選任しております。

執行部門の会議体として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」(メンバー：執行役員・取締役・監査役)、経営に関する戦略討議を行う「経営会議」(メンバー：執行役員・取締役・監査役)を設け、毎月1回開催しております。また、執行役員間の業務執行の連携を強化するため、「執行役員会議」(メンバー：執行役員・取締役)を毎月2回以上開催しております。

「取締役会」は、定例会を毎月1回、臨時会を必要な都度開催しております。1999年に取締役を大幅に減員しましたので、従前に比べより機動的な取締役会の開催と運営、迅速な意思決定が可能となっております。なお、2009年度の会議開催回数は、「執行役員会」30回、「経営報告会」12回、「経営会議」13回、「取締役会」19回、「監査役会」14回であります。

また、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取り組みを行っております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の目的を「経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質の向上を図ること」としております。

企業として、社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理して収益を上げていくため、内部統制の適切な構築・運用が重要であると認識しております。

現在の当社の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであり、この方針に基づき、内部統制システムの整備を推進しております。

・取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、タダノグループ「CSR憲章」「CSR規範」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組む。

また、コンプライアンス担当役員を設置すると共に、コンプライアンス委員会を通じて、啓発ツール等による法令順守の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図ると共に、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務上には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等様々なリスクがある。リスク委員会を通じて、定期的に社内でのリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じると共に規程化等により、リスクマネジメントの強化を図る。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、グループとして目標とすべき中期経営計画を定める。また、中期経営計画に基づき、年度毎に業績目標と予算を設定して、定期的に業績及び予算管理を行うと共に適切な経営資源の配分を行い、効率的な業務執行の確保を図る。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ子会社は、当社が定める「グループ経営推進基準」に従って、経営を行う。
当社は、グループ社員にも「CSR憲章」「CSR規範」及び内部通報制度を適用し、グループのコンプライアンス体制を強化する。グループ子会社は、各社の事業や規模を踏まえたリスク管理を行い、かつ内部統制システムの構築を推進する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の求めがあった場合には、内部統制室その他の関連部署は、監査役を補助するものとする。当該使用人に対しては、取締役及び他の使用人からの独立性を確保する。
- ・取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす事実及び法令・定款違反等コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告し、内部監査の実施状況及び内部通報制度に基づく通報状況については、適時に監査役に報告する。
取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催する。
監査役、内部統制室(3名)、会計監査人は、相互に意思疎通し連携して各々監査の実効性の向上を図る。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値を高めるためには、透明・健全かつ誠実な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。タダノグループ「CSR規範」において反社会的行為への関与禁止を宣言し、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないこと」としております。

反社会的勢力からの不当要求等に対しては、企画管理部を主管部署とし、顧問弁護士、専門機関その他関係当局と連携し、毅然とした態度でその排除に取り組むこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の適正性を監査することを目的に、内部統制室を設置し、3名が所属しております。内部統制室は、独立した立場から内部統制の遵守状況に関する内部監査を実施し、その結果は監査役会、J-SOX委員会、及び会計監査人に報告されております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む4名の監査役が、重要な会議への出席や本社及び事業所の往査等を通じて、取締役の業務執行の適正性を監査しております。なお、監査役宇川悦栄氏は、当社経理担当部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡林正文氏、久保誉一氏の2名であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は公認会計士5名、会計士補等4名及びその他の監査従事者4名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携

内部統制室、監査役、会計監査人は、内部統制室による内部監査、監査役による監査、会計監査人による監査を有機的に連携して行うことにより、監査の実効性の向上及び確保に努めております。なお、内部統制室と監査役及び会計監査人は、定期的に監査計画、監査実施状況、内部統制システムのあり方や監査に関する情報及び意見の交換等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は伊藤伸彦氏、吉田康之氏の2名であり、社外監査役は石川博文氏、三宅雄一郎氏の2名であります。吉田康之氏は当社の株式8千株、石川博文氏は当社の株式17千株、三宅雄一郎氏は

当社の株式9千株を所有している以外に当社と社外取締役2名、社外監査役2名の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

伊藤伸彦氏は企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、また、吉田康之氏はシンクタンクで培った豊富な知識と経験を有しており、両氏は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監督できることが期待され、両氏が有する知見を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任しております。

石川博文氏はコンプライアンスに関する豊富な知識と経験を有し、また、三宅雄一郎氏は弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な知識と経験を有しており、両氏は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監視できることが期待され、両氏が有する知見を当社監査体制に活かしていただくために社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役の計4名は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。

監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査、監査役監査及び会計監査の連携」に記載しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される責務を十分に果たし得るよう、また、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い有用な人材の招聘を容易にすることを目的に、会社法第427条第1項の規定による社外取締役及び社外監査役との同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、社外取締役及び社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	206				5
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30				3
社外役員	42	42				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、定款の定めにしたがい、株主総会の決議によって定められております。なお、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額60百万円以内)、監査役の報酬額は年額100百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内)となっております。

具体的な取締役及び監査役の報酬の算定につきましては、取締役については役位別月額報酬額に、それぞれの業績等を勘案のうえ算定し、監査役については監査役会にて決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,992百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	5,885,561	2,142	取引の円滑化
日立建機(株)	387,931	856	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,228,230	601	取引の円滑化
(株)伊予銀行	531,510	472	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,337,870	432	取引の円滑化
(株)阿波銀行	678,928	378	取引の円滑化
(株)エクセディ	80,000	182	取引の円滑化
三菱商事(株)	69,869	171	取引の円滑化
住友商事(株)	89,492	96	取引の円滑化
(株)四国銀行	297,562	93	取引の円滑化

(注) 住友商事(株)及び(株)四国銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

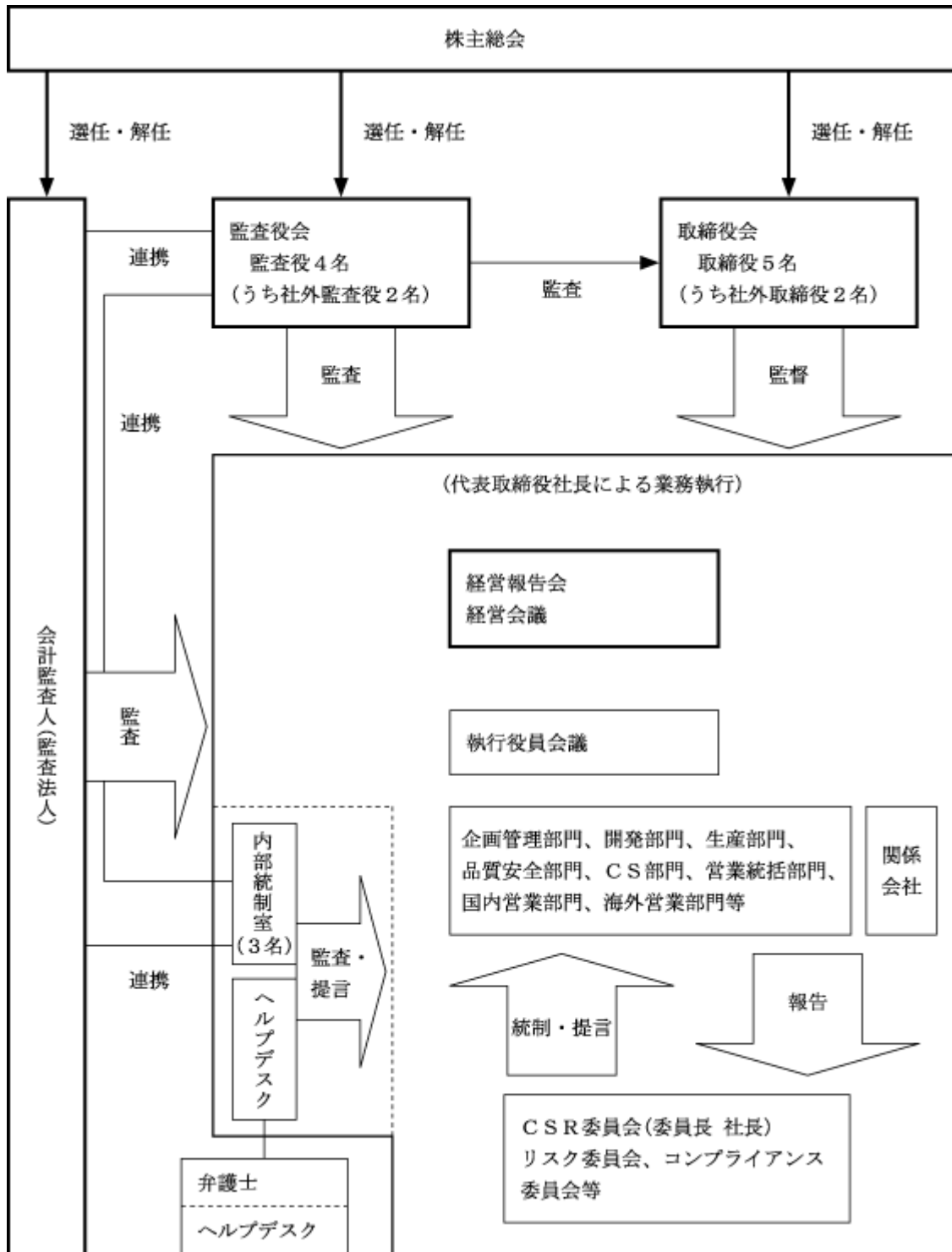
自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりです。
(平成22年6月25日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		45	1
連結子会社				
計	50		45	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるファウンGmbH及びタダノ・ファウンGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュGmbHに対して監査証明に基づく報酬26百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるタダノ・アメリカCorp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュLLPに対して監査証明に基づく報酬18百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるファウンGmbH及びタダノ・ファウンGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュGmbHに対して監査証明に基づく報酬24百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるタダノ・アメリカCorp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュLLPに対して監査証明に基づく報酬37百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第4回無担保社債発行に関するコンフォート・レター作成事務に係る報酬1百万円であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,466	30,832
受取手形及び売掛金	40,557	31,710
商品及び製品	24,592	17,511
仕掛品	17,986	13,191
原材料及び貯蔵品	8,423	8,429
繰延税金資産	3,680	2,244
短期貸付金	2,556	1,804
その他	5,616	3,201
貸倒引当金	1,481	958
流動資産合計	123,398	107,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,706	29,117
減価償却累計額	16,554	17,748
建物及び構築物（純額）	12,152	11,369
機械装置及び運搬具	7,831	8,622
減価償却累計額	3,717	4,651
機械装置及び運搬具（純額）	4,113	3,970
土地	19,715	19,888
リース資産	487	527
減価償却累計額	54	172
リース資産（純額）	433	354
建設仮勘定	112	98
その他	5,669	5,940
減価償却累計額	4,283	4,689
その他（純額）	1,385	1,251
有形固定資産合計	37,912	36,934
無形固定資産		
のれん	-	1,328
その他	653	1,287
無形固定資産合計	653	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	6,117
繰延税金資産	2,153	3,620
その他	3,027	3,210
貸倒引当金	414	590
投資その他の資産合計	14,499	12,358
固定資産合計	53,066	51,908
資産合計	176,465	159,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,914	11,825
短期借入金	23,869	10,011
リース債務	130	166
未払法人税等	625	383
製品保証引当金	1,444	1,042
債務保証損失引当金	0	0
未払金	3,780	2,748
割賦利益繰延	1,651	1,043
その他	5,269	3,458
流動負債合計	64,685	30,680
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	16,865	15,990
リース債務	384	385
繰延税金負債	213	198
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,463	4,704
負ののれん	24	10
その他	561	492
固定負債合計	25,318	44,585
負債合計	90,003	75,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,856	16,852
利益剰余金	62,356	59,808
自己株式	2,159	2,166
株主資本合計	90,076	87,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	221
繰延ヘッジ損益	5	-
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	3,699	3,290
評価・換算差額等合計	3,959	3,580
少数株主持分	344	673
純資産合計	86,461	84,608
負債純資産合計	176,465	159,875

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	162,767	104,251
売上原価	6 127,342	6 83,756
割賦販売利益繰延前売上総利益	35,425	20,494
割賦販売未実現利益戻入額	716	611
割賦販売未実現利益繰入額	626	4
差引未経過割賦販売利益	90	607
売上総利益	35,515	21,102
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,660	2,010
広告宣伝費	379	205
製品保証引当金繰入額	474	79
貸倒引当金繰入額	14	140
人件費	8,460	7,561
退職給付費用	575	546
旅費及び交通費	979	757
減価償却費	759	869
のれん償却額	-	147
研究開発費	4,200	4,010
その他	5,645	4,161
販売費及び一般管理費合計	5 25,149	5 20,490
営業利益	10,365	612
営業外収益		
受取利息	267	81
割賦販売受取利息	403	267
受取配当金	278	179
負ののれん償却額	16	13
助成金収入	-	328
その他	458	218
営業外収益合計	1,423	1,089
営業外費用		
支払利息	943	745
為替差損	175	371
コミットメントフィー	258	-
その他	79	286
営業外費用合計	1,457	1,404
経常利益	10,331	297

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 17	1 26
投資有価証券売却益	0	-
子会社株式売却益	244	-
関係会社清算益	-	6
貸倒引当金戻入額	517	349
債務保証損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	786	382
特別損失		
固定資産除売却損	2 143	2 7
減損損失	3 4	3 835
投資有価証券評価損	951	-
貸倒引当金繰入額	4 0	4 8
会員権評価損	-	1
特別損失合計	1,099	852
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,018	172
法人税、住民税及び事業税	4,171	613
法人税等調整額	203	19
法人税等合計	4,375	594
少数株主利益	104	129
当期純利益又は当期純損失()	5,539	895

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
前期末残高	16,869	16,856
当期変動額		
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	16,856	16,852
利益剰余金		
前期末残高	58,782	62,356
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益又は当期純損失()	5,539	895
当期変動額合計	3,377	2,548
当期末残高	62,356	59,808
自己株式		
前期末残高	2,108	2,159
当期変動額		
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	32	7
当期変動額合計	50	7
当期末残高	2,159	2,166
株主資本合計		
前期末残高	86,565	90,076
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益又は当期純損失()	5,539	895
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	3,313	2,559
当期末残高	90,076	87,516

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	619	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	26
当期変動額合計	815	26
当期末残高	195	221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	5	-
土地再評価差額金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
為替換算調整勘定		
前期末残高	116	3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,815	409
当期変動額合計	3,815	409
当期末残高	3,699	3,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	658	3,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	378
当期変動額合計	4,617	378
当期末残高	3,959	3,580
少数株主持分		
前期末残高	266	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	329
当期変動額合計	77	329
当期末残高	344	673

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,490	86,461
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益又は当期純損失()	5,539	895
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	19	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,539	707
当期変動額合計	1,225	1,852
当期末残高	86,461	84,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,018	172
減価償却費	2,762	3,060
減損損失	4	835
のれん償却額	-	147
負ののれん償却額	16	13
関係会社清算損益(は益)	-	6
子会社株式売却損益(は益)	244	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,663	351
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	224
割賦利益繰延の増減額(は減少)	90	607
受取利息及び受取配当金	545	261
割賦販売受取利息	403	267
支払利息	943	745
為替差損益(は益)	48	72
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	951	-
固定資産除売却損益(は益)	125	19
売上債権の増減額(は増加)	14,155	8,708
たな卸資産の増減額(は増加)	17,368	13,695
仕入債務の増減額(は減少)	6,369	16,956
その他	965	4
小計	3,292	8,837
利息及び配当金の受取額	548	262
割賦販売受取利息の受取額	319	211
利息の支払額	949	710
法人税等の支払額	8,377	686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165	7,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	97	59
有形固定資産の取得による支出	5,501	2,027
有形固定資産の売却による収入	61	61
投資有価証券の取得による支出	-	151
投資有価証券の売却による収入	20	-
子会社株式の取得による支出	3,721	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,621	-
関係会社の整理による収入	-	10
その他	241	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,662	1,700

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,984	15,347
長期借入れによる収入	12,062	11,260
長期借入金の返済による支出	8,670	10,753
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	82	15
自己株式の処分による収入	19	3
配当金の支払額	2,161	1,652
少数株主への配当金の支払額	5	28
その他	64	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,081	3,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	638	9,426
現金及び現金同等物の期首残高	22,035	21,396
現金及び現金同等物の期末残高	21,396	30,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった㈱ニューエラーの全株式を長野計器㈱に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、新たにタダノ・ファウン・シュタールパウ GmbH及びタダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. 及びスパンデック Inc. (現：タダノ・マンティスCorp.) であります。 (連結の範囲から除いた理由) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。また、スパンデック Inc. (現：タダノ・マンティスCorp.) の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な非連結子会社はスパンデック Inc. (現：タダノ・マンティスCorp.) であり、主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 26社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 (除外) 前連結会計年度まで当社の連結子会社であった国際機械商事㈱は、平成21年4月1日付で当社に吸収合併されております。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・エンタープライズ㈱は、平成21年10月1日付で連結子会社であるトーヨークレーンサービス㈱に吸収合併されております。なお、トーヨークレーンサービス㈱は商号変更し、㈱タダノテクノ東日本となっております。 (新規) 当連結会計年度において、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニアPte.Ltd. を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったスパンデック Inc. (現：タダノ・マンティスCorp.) は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当連結会計年度末において同社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断から同社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. であります。 (連結の範囲から除いた理由) タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオLtda. 及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH及びタダノ・アメリカ・ホールディングスInc.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの)決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品・原材料(キャリヤ)主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 半製品(その他)・原材料(その他)主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ358百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ファウンGmbH、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・ホーランドB.V.、タダノ・アジアPte.Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカCorp.、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニアPte.Ltd.及びタダノ・マンティスCorp.の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 半製品(その他)主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法（在外連結子会社では定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 322 730 385"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	4～15年				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建債権債務												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,007百万円、17,486百万円、8,454百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は132百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。当連結会計年度の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は70百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,788百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)岡田商会</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オートレント</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> <tr> <td>新港機工(株)</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td>その他310社</td> <td style="text-align: right;">6,343 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,141百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,788百万円	投資その他の資産	1,753百万円	その他(出資金)		投資有価証券	1,661百万円	短期借入金	1,329百万円	(有)岡田商会	341百万円	(株)オートレント	235 "	新港機工(株)	222 "	その他310社	6,343 "	合計	7,141百万円		9,425百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 保証債務 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小川建機</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)喜田重機興業</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>(有)岡田商会</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>その他299社</td> <td style="text-align: right;">5,962 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,996百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,899百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	64百万円	投資その他の資産	1,753百万円	その他(出資金)		(株)小川建機	428百万円	(株)喜田重機興業	314 "	(有)岡田商会	291 "	その他299社	5,962 "	合計	6,996百万円		5,899百万円
投資有価証券	3,788百万円																																								
投資その他の資産	1,753百万円																																								
その他(出資金)																																									
投資有価証券	1,661百万円																																								
短期借入金	1,329百万円																																								
(有)岡田商会	341百万円																																								
(株)オートレント	235 "																																								
新港機工(株)	222 "																																								
その他310社	6,343 "																																								
合計	7,141百万円																																								
	9,425百万円																																								
投資有価証券	64百万円																																								
投資その他の資産	1,753百万円																																								
その他(出資金)																																									
(株)小川建機	428百万円																																								
(株)喜田重機興業	314 "																																								
(有)岡田商会	291 "																																								
その他299社	5,962 "																																								
合計	6,996百万円																																								
	5,899百万円																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 4,950百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 26,700百万円 借入実行残高 5,000 〃 差引額 21,700百万円</p>	<p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と 5,210百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,542 〃 差引額 8,457百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 主なものは機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは建物の除却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	4	計			4	<p>1 主なものは車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 主なものは建物付属設備の除却によるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">835</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> <p>また、経営環境の激変を受け、タダノ・マンティス Corp. の収益力が急速に悪化したことにより、上記ののれん及び無形固定資産その他について減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該資産に係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1		事業用資産	のれん	742		事業用資産	無形固定資産 その他	91	計			835
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	4																														
計			4																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1																														
	事業用資産	のれん	742																														
	事業用資産	無形固定資産 その他	91																														
計			835																														
<p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は4,200百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,007百万円</p>	<p>4 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は4,010百万円であります。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	129,500			129,500
合計	129,500			129,500
自己株式				
普通株式	2,299	108	35	2,373
合計	2,299	108	35	2,373

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,144	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,017	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,017	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	129,500			129,500
合計	129,500			129,500
自己株式				
普通株式	2,373	33	8	2,398
合計	2,373	33	8	2,398

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	1,017	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	635	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,466百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "	現金及び現金同等物	21,396百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,822百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,832百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10 "	現金及び現金同等物	30,822百万円						
現金及び預金勘定	21,466百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "																		
現金及び現金同等物	21,396百万円																		
現金及び預金勘定	30,832百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10 "																		
現金及び現金同等物	30,822百万円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式を売却したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による減少額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ニューエラー(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,066 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">685 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニューエラーの株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューエラーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ニューエラーの売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,425百万円	固定資産	1,066 "	流動負債	685 "	固定負債	126 "	子会社株式売却益	244 "	有価証券評価差額金	4 "	(株)ニューエラーの株式売却による収入	2,920 "	(株)ニューエラーの現金及び現金同等物	298 "	差引：(株)ニューエラーの売却による収入	2,621百万円	
流動資産	2,425百万円																		
固定資産	1,066 "																		
流動負債	685 "																		
固定負債	126 "																		
子会社株式売却益	244 "																		
有価証券評価差額金	4 "																		
(株)ニューエラーの株式売却による収入	2,920 "																		
(株)ニューエラーの現金及び現金同等物	298 "																		
差引：(株)ニューエラーの売却による収入	2,621百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,200	469	1,000	2,669	減価償却累計額相当額	772	371	530	1,673	期末残高相当額	428	97	469	996	1年以内	390百万円	1年超	706 "	合計	1,097百万円	支払リース料	580百万円	減価償却費相当額	472 "	支払利息相当額	34 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	992	220	991	2,203	減価償却累計額相当額	698	195	695	1,589	期末残高相当額	294	25	295	614	1年以内	305百万円	1年超	401 "	合計	706百万円	支払リース料	409百万円	減価償却費相当額	381 "	支払利息相当額	18 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	1,200	469	1,000	2,669																																																													
減価償却累計額相当額	772	371	530	1,673																																																													
期末残高相当額	428	97	469	996																																																													
1年以内	390百万円																																																																
1年超	706 "																																																																
合計	1,097百万円																																																																
支払リース料	580百万円																																																																
減価償却費相当額	472 "																																																																
支払利息相当額	34 "																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	992	220	991	2,203																																																													
減価償却累計額相当額	698	195	695	1,589																																																													
期末残高相当額	294	25	295	614																																																													
1年以内	305百万円																																																																
1年超	401 "																																																																
合計	706百万円																																																																
支払リース料	409百万円																																																																
減価償却費相当額	381 "																																																																
支払利息相当額	18 "																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、社有車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46百万円	1年超	80 "	合計	127百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46百万円	1年超	34 "	合計	80百万円																																																				
1年以内	46百万円																																																																
1年超	80 "																																																																
合計	127百万円																																																																
1年以内	46百万円																																																																
1年超	34 "																																																																
合計	80百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	200	54	5	260	減価償却 累計額	124	41	1	167	期末残高	76	12	3	92	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	153	33	5	192	減価償却 累計額	107	31	2	141	期末残高	46	2	2	51
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	200	54	5	260																																					
減価償却 累計額	124	41	1	167																																					
期末残高	76	12	3	92																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	153	33	5	192																																					
減価償却 累計額	107	31	2	141																																					
期末残高	46	2	2	51																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	1年以内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
42百万円	28百万円																																								
54 "	26 "																																								
97百万円	54百万円																																								
(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
受取リース料	受取リース料																																								
減価償却費	減価償却費																																								
受取利息相当額	受取利息相当額																																								
51百万円	44百万円																																								
48 "	41 "																																								
2 "	1 "																																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な運用に限定し、また、資金調達については金融機関よりの借入あるいは社債によりおこなう方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する事としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取り締役に時価が報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金は主に投融資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払い金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているためその判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により個別に管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,832	30,832	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	31,710 945		
	30,764	30,737	26
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	1,804 11		
	1,793	1,935	142
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,893	5,893	
資産計	69,283	69,399	115
(1) 支払手形及び買掛金	11,825	11,825	
(2) 未払金	2,748	2,748	
(3) 短期借入金	10,011	10,011	
(4) 未払法人税等	383	383	
(5) 長期借入金	15,990	15,994	4
(6) 社債	20,000	20,072	72
負債計	60,958	61,035	76
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間毎に区分した受取手形の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

（3）短期貸付金

短期貸付金の時価については一定の期間毎に区分した貸付金の元利金をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託の受益証券は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金及び社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約について振当処理によるもののうち売掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額160百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額64百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,832			
受取手形及び売掛金	30,547	1,073	80	8
短期貸付金	612	1,102	89	
合計	61,992	2,175	169	8

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結貸借対照表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,527	2,332	805
	その他	13	13	0
	小計	1,540	2,346	806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,538	3,416	1,121
	その他	29	21	8
	小計	4,568	3,437	1,130
合計		6,108	5,784	323

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 160百万円

(注) 有価証券について951百万円(その他有価証券で時価のある株式949百万円、時価評価されていない株式1百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,146	1,779	1,366
	その他	18	13	5
	小計	3,164	1,792	1,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,705	4,437	1,731
	その他	23	29	6
	小計	2,728	4,467	1,738
合計		5,893	6,260	367

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建取引契約に対し、外貨建債権債務の範囲内で、一年以内の先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を図る目的で金利スワップ取引を行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

主として当社グループにおいては、デリバティブ取引の実行責任者、取引権限及び内部牽制等を定めた社内管理規程を設け、管理の統括を企画管理部部長が行い、取引結果を毎月企画管理部部長より取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引・売立 米ドル	売掛金	519		()

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	100	100	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
退職給付債務	11,119百万円	退職給付債務	10,874百万円
年金資産	4,007 "	年金資産	4,442 "
未積立退職給付債務(+)	7,112 "	未積立退職給付債務(+)	6,432 "
未認識数理計算上の差異	2,648 "	未認識数理計算上の差異	1,728 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,463 "	連結貸借対照表計上額純額(+)	4,704 "
前払年金費用	"	前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	4,463百万円	退職給付引当金(-)	4,704百万円
(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
勤務費用	630百万円	勤務費用	626百万円
利息費用	195 "	利息費用	198 "
期待運用収益	43 "	期待運用収益	26 "
数理計算上の差異の費用処理額	221 "	数理計算上の差異の費用処理額	310 "
退職給付費用(+ + +)	1,004百万円	退職給付費用(+ + +)	1,109百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0%	期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,588 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">839 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,233 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,143 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,619百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,153 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">213 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">4.39</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.67%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	480百万円	退職給付引当金	1,588 "	未払費用	839 "	その他	4,233 "	繰延税金資産小計	7,143 "	評価性引当額	741 "	繰延税金資産合計	6,401百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	467百万円	連結上の土地評価差額	256 "	その他	57 "	繰延税金負債合計	781百万円	繰延税金資産の純額	5,619百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,680百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,153 "	固定負債 - 繰延税金負債	213 "	法定実効税率	39.54%	(調整)		評価性引当額の増減	2.75	子会社株式売却益	4.39	連結子会社の税率差異	3.39	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,672 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,608 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,942 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">516 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,666百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,620 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">77.38</td></tr> <tr><td>未実現利益消去による税効果未認識</td><td style="text-align: right;">351.09</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">75.53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344.35%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	295百万円	退職給付引当金	1,672 "	繰越欠損金	1,608 "	その他	3,365 "	繰延税金資産小計	6,942 "	評価性引当額	516 "	繰延税金資産合計	6,425百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	464百万円	連結上の土地評価差額	239 "	その他	54 "	繰延税金負債合計	758百万円	繰延税金資産の純額	5,666百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,244百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,620 "	固定負債 - 繰延税金負債	198 "	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.27	評価性引当額の増減	77.38	未実現利益消去による税効果未認識	351.09	連結子会社の税率差異	75.53	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.35%
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	480百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,588 "																																																																																																		
未払費用	839 "																																																																																																		
その他	4,233 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,143 "																																																																																																		
評価性引当額	741 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,401百万円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	467百万円																																																																																																		
連結上の土地評価差額	256 "																																																																																																		
その他	57 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	781百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,619百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,680百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,153 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	213 "																																																																																																		
法定実効税率	39.54%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減	2.75																																																																																																		
子会社株式売却益	4.39																																																																																																		
連結子会社の税率差異	3.39																																																																																																		
その他	0.38																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67%																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	295百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,672 "																																																																																																		
繰越欠損金	1,608 "																																																																																																		
その他	3,365 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,942 "																																																																																																		
評価性引当額	516 "																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,425百万円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	464百万円																																																																																																		
連結上の土地評価差額	239 "																																																																																																		
その他	54 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	758百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,666百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,244百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,620 "																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	198 "																																																																																																		
法定実効税率	39.54%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.27																																																																																																		
評価性引当額の増減	77.38																																																																																																		
未実現利益消去による税効果未認識	351.09																																																																																																		
連結子会社の税率差異	75.53																																																																																																		
その他	0.32																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.35%																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度まで空気圧機器事業及びその他事業を営んでいた当社の連結子会社であった(株)ニューエラーの全株式を平成20年4月1日付で長野計器(株)へ譲渡いたしました。これに伴い当社及び連結子会社の事業は、建機事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業となり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建機事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,091	30,459	21,217	162,767		162,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,537	21,651	213	44,403	(44,403)	
計	133,629	52,110	21,431	207,171	(44,403)	162,767
営業費用	126,694	49,998	20,142	196,835	(44,342)	152,492
未経過割賦販売利益戻入	716			716		716
未経過割賦販売利益繰入	626			626		626
営業利益	7,025	2,112	1,288	10,426	(60)	10,365
資産	147,499	25,898	12,019	185,418	(8,952)	176,465

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,234	19,719	12,920	5,376	104,251		104,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,710	14,925	51	63	26,751	(26,751)	
計	77,945	34,645	12,971	5,440	131,002	(26,751)	104,251
営業費用	79,212	33,708	13,123	4,972	131,017	(26,770)	104,246
未経過割賦販売利益戻入	611				611		611
未経過割賦販売利益繰入	4				4		4
営業利益又は営業損失()	659	936	151	467	593	18	612
資産	133,674	18,579	10,350	2,644	165,247	(5,372)	159,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ

(2) 米州.....米国

(3) その他の地域.....シンガポール、香港、韓国、中国

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は、358百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる「ヨーロッパ」の営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる「日本」の営業費用、営業利益及び資産に与える影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「米州」の外部顧客に対する売上高は14,977百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は33百万円、営業利益は869百万円、資産は9,890百万円であり、「その他の地域」の外部顧客に対する売上高は6,239百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は180百万円、営業利益は419百万円、資産は2,129百万円であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,630	20,145	39,578	89,354
連結売上高(百万円)				162,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	12.4	24.3	54.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、オランダ、イギリス他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,196	16,188	20,806	56,191
連結売上高(百万円)				104,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	15.5	20.0	53.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州.....ドイツ、オランダ、フランス他
 - (2) 米州.....米国、カナダ、ブラジル他
 - (3) その他の地域.....中国、アラブ首長国連邦、南アフリカ他
- 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。
- 4 当連結会計年度において海外オペレーションの管理区分を変更したことに伴い、従来「その他の地域」に含めておりました「中南米」については「北米」と合わせて「米州」に区分変更しました。なお、前連結会計年度末の「米州」の海外売上高は22,867百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は14.0%であり、「その他の地域」の海外売上高は36,855百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は22.7%であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報において重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報において重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	677.41円	1株当たり純資産額	660.38円
1株当たり当期純利益金額	43.56円	1株当たり当期純損失金額()	7.05円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,539	895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,539	895
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,159	127,115

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,461	84,608
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	344	673
(うち少数株主持分)	(344)	(673)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	86,116	83,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	127,127	127,101

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成22年1月27日		20,000	1.32	なし	平成27年1月27日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,615	5,335	1.083	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,253	4,675	1.297	
1年以内に返済予定のリース債務	130	166		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,865	15,990	1.936	平成23年10月31日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	384	385		平成23年4月8日～ 平成29年2月20日
合計	41,249	26,553		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,080	2,530	8,620	760
リース債務	143	108	83	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	23,488	28,169	20,290	32,302
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,488	687	2,188	159
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	824	55	1,473	191
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.48	0.43	11.59	1.51

(注)当連結会計年度の第4四半期において、タダノ・マンティスCorp.が連結対象となったため、次の金額がタダノ・マンティスCorp.の第3四半期累計期間までの金額として第4四半期に含まれております。

売上高	2,576百万円
税金等調整前四半期純損失金額	99 "
四半期純損失金額	61 "
1株当たり四半期純損失金額	0.49円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,250	24,228
受取手形	² 14,689	² 9,978
売掛金	² 26,429	² 19,439
商品及び製品	18,981	11,895
仕掛品	8,132	6,442
原材料及び貯蔵品	4,121	4,968
前払費用	54	133
繰延税金資産	1,812	1,264
未収入金	2,762	1,166
その他	335	546
貸倒引当金	769	649
流動資産合計	89,800	79,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,123	21,351
減価償却累計額	12,045	12,980
建物（純額）	9,078	8,371
構築物	3,381	3,391
減価償却累計額	2,009	2,233
構築物（純額）	1,372	1,158
機械及び装置	4,861	5,510
減価償却累計額	1,605	2,408
機械及び装置（純額）	3,256	3,102
車両運搬具	562	547
減価償却累計額	426	462
車両運搬具（純額）	135	85
工具、器具及び備品	3,285	3,303
減価償却累計額	2,668	2,875
工具、器具及び備品（純額）	617	428
土地	⁵ 15,528	⁵ 15,830
リース資産	481	522
減価償却累計額	53	170
リース資産（純額）	428	351
建設仮勘定	36	96
有形固定資産合計	30,453	29,424
無形固定資産		
特許権	10	9
借地権	29	29
ソフトウェア	139	112
リース資産	57	105
その他	44	61
無形固定資産合計	281	318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,925	6,033
関係会社株式	8,827	8,829
出資金	4	4
関係会社出資金	12,918	13,331
破産更生債権等	216	502
長期前払費用	54	27
繰延税金資産	1,861	3,031
その他	565	551
貸倒引当金	236	486
投資その他の資産合計	30,137	31,825
固定資産合計	60,872	61,568
資産合計	150,673	140,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,211	1,803
買掛金	2 21,477	10,577
短期借入金	2 15,126	2 1,556
1年内返済予定の長期借入金	1 3,223	3,950
リース債務	129	152
未払金	2,700	1,702
未払費用	1,670	995
未払法人税等	98	62
未払消費税等	-	196
前受金	677	206
預り金	128	132
製品保証引当金	737	360
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	166	25
割賦販売前受利息	2	470
その他	11	300
流動負債合計	51,360	22,493
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	14,860	14,670
リース債務	380	327
再評価に係る繰延税金負債	5 2,804	5 2,804
退職給付引当金	3,695	3,939
その他	537	462
固定負債合計	22,277	42,204
負債合計	73,638	64,697

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	49	45
資本剰余金合計	16,963	16,959
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	714	709
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	19,284	18,582
利益剰余金合計	49,468	48,761
自己株式	2,159	2,166
株主資本合計	77,294	76,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	221
繰延ヘッジ損益	5	-
土地再評価差額金	5 68	5 68
評価・換算差額等合計	259	290
純資産合計	77,035	76,285
負債純資産合計	150,673	140,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 ₁ 120,245	1 ₁ 69,927
割賦販売売上高	1,336	1,200
売上高合計	121,581	71,128
売上原価		
製品期首たな卸高	8,451	18,981
当期製品製造原価	4, 5, 10 105,787	5, 10 50,185
合計	114,238	69,166
製品他勘定振替高	2 ₂ 128	2 ₂ 83
製品期末たな卸高	18,981	11,895
売上原価合計	95,128	57,187
割賦販売利益繰延前売上総利益	26,453	13,940
割賦販売未実現利益戻入額	274	145
割賦販売未実現利益繰入額	166	4
差引未經過割賦販売利益	108	141
売上総利益	26,561	14,082
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 20,285	2, 3, 4 15,709
営業利益又は営業損失()	6,275	1,626
営業外収益		
受取利息	119	35
割賦販売受取利息	25	233
受取配当金	5 802	5 436
助成金収入	-	175
雑収入	338	183
営業外収益合計	1,286	1,064
営業外費用		
支払利息	406	504
社債利息	-	45
社債発行費	-	99
為替差損	-	322
コミットメントフィー	258	-
雑損失	55	110
営業外費用合計	720	1,083
経常利益又は経常損失()	6,842	1,645

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 12	6 22
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	1,358	-
貸倒引当金戻入額	6	303
債務保証損失引当金戻入額	5	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,833
関係会社清算益	-	6
特別利益合計	1,383	2,165
特別損失		
固定資産除売却損	7 127	7 6
減損損失	8 4	8 1
投資有価証券評価損	951	-
貸倒引当金繰入額	9 0	9 8
会員権評価損	-	1
特別損失合計	1,083	17
税引前当期純利益	7,142	502
法人税、住民税及び事業税	2,535	49
法人税等調整額	150	492
法人税等合計	2,685	442
当期純利益	4,456	945

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		94,168	88.8	39,981	81.7
労務費	1	4,758	4.5	3,341	6.8
経費	2	7,129	6.7	5,629	11.5
当期総製造費用		106,056	100.0	48,951	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,283		8,132	
合計		114,340		57,084	
期末仕掛品たな卸高		8,132		6,442	
他勘定振替高	3	420		456	
当期製品製造原価		105,787		50,185	

(注) 1 1 労務費には下記を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	268百万円	331百万円

2 経費には下記を含んでおります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,212百万円	2,712百万円
減価償却費	1,322百万円	1,478百万円

3 他勘定への振替高の内容は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
固定資産	4百万円	36百万円
販売費及び一般管理費	415百万円	419百万円
その他	0百万円	
計	420百万円	456百万円

2 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,913	16,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,913	16,913
その他資本剰余金		
前期末残高	62	49
当期変動額		
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	49	45
資本剰余金合計		
前期末残高	16,976	16,963
当期変動額		
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	12	3
当期末残高	16,963	16,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,409	2,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	719	714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	714	709
別途積立金		
前期末残高	27,060	27,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,060	27,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,985	19,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益	4,456	945
当期変動額合計	2,299	702
当期末残高	19,284	18,582
利益剰余金合計		
前期末残高	47,174	49,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益	4,456	945
当期変動額合計	2,294	707
当期末残高	49,468	48,761
自己株式		
前期末残高	2,108	2,159
当期変動額		
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	32	7
当期変動額合計	50	7
当期末残高	2,159	2,166
株主資本合計		
前期末残高	75,063	77,294
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益	4,456	945
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	2,231	718
当期末残高	77,294	76,575

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	614	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	26
当期変動額合計	810	26
当期末残高	195	221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	5
当期変動額合計	13	5
当期末残高	5	-
土地再評価差額金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	537	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	31
当期変動額合計	797	31
当期末残高	259	290
純資産合計		
前期末残高	75,601	77,035
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	1,652
当期純利益	4,456	945
自己株式の取得	82	15
自己株式の処分	19	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	31
当期変動額合計	1,433	750
当期末残高	77,035	76,285

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>半製品月総平均法による原価法 ただし、キャリヤパーツは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料月総平均法による原価法 ただし、キャリヤは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左 (3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>半製品 ...月総平均法による原価法 ただし、キャリヤパーツは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 原材料 ...月総平均法による原価法 ただし、キャリヤは個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>5</p>	建物	13～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	4～15年	車両運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額を費用として処理しております。</p>
建物	13～50年										
構築物	10～50年										
機械及び装置	4～15年										
車両運搬具	4～7年										
工具器具及び備品	2～15年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入する顧客の資金調達のため、当社提携銀行等による顧客への融資制度を設けており、顧客の提携銀行等よりの借入金については、当社が債務保証を行っております。この保証債務の保証損失に備えるため、当該融資制度の利用に伴って発生した顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去5年間の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦基準について 当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当事業年度の利益に戻入しております。 (割賦販売受取利息の会計処理) 支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務	<p>8 収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦基準について 同左</p> <p>(割賦販売受取利息の会計処理) 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建債権債務												

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p>	
<p>1. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「コミットメントフィー」は20百万円でありませう。</p> <p>2. 営業外費用の「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「為替差損」は4百万円でありませう。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は132百万円でありませう。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「コミットメントフィー」は70百万円でありませう。</p> <p>3. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を越えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「為替差損」は4百万円でありませう。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,661百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 1,329百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く) 受取手形 3,258百万円 売掛金 8,750 " 支払手形 244 " 買掛金 2,435 " 短期借入金 2,476 "</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳(区分掲記されたものは除く) 受取手形 142百万円 売掛金 3,831 " 短期借入金 1,556 "</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 (1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証 株式会社杉本運輸 352百万円 有限会社岡田商会 341 " 株式会社オートレント 235 " その他 361社 8,237 " (2) 銀行借入等の保証 ファウンGmbH 4,674百万円 タダノ・ファウンGmbH 649 " 国際機械商事(株) 196 " 多田野華南有限公司 96 " その他 5社 54 " (3) 従業員の教育ローンの保証 従業員 13百万円 合計 14,851百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 (1) 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証 株式会社小川建機 428百万円 株式会社杉本運輸 316 " 有限会社喜多重機興業 314 " その他 337社 7,667 " (2) 銀行借入等の保証 タダノ・アメリカ Corp. 2,791百万円 ファウンGmbH 2,623 " タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. 465 " 多田野華南有限公司 150 " その他 3社 72 " (3) 従業員の教育ローンの保証 従業員 9百万円 合計 14,838百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 5,893百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価と 4,950百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,700百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	26,700百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	21,700百万円	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における時価と 5,210百万円 再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,542 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,457百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	1,542 "	差引額	8,457百万円
コミットメントラインの総額	26,700百万円												
借入実行残高	5,000 "												
差引額	21,700百万円												
コミットメントラインの総額	10,000百万円												
借入実行残高	1,542 "												
差引額	8,457百万円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高には、関係会社に対する売上高が36,544百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社に対する売上高が17,204百万円含まれております。
2 製品他勘定振替高は下記のとおりであります。	2 製品他勘定振替高は下記のとおりであります。
固定資産 22百万円	固定資産 76百万円
未収入金 40 "	未収入金 5 "
販売費及び一般管理費 65 "	販売費及び一般管理費 1 "
計 128百万円	計 83百万円
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 3,105百万円	荷造運賃 1,711百万円
広告宣伝費 313 "	広告宣伝費 174 "
製品保証引当金繰入 419 "	製品保証引当金繰入 60 "
貸倒引当金繰入 11 "	貸倒引当金繰入 33 "
給料手当 3,439 "	給料手当 3,703 "
賞与 1,412 "	賞与 589 "
退職給付費用 444 "	退職給付費用 491 "
福利厚生費 1,030 "	福利厚生費 927 "
旅費交通費 810 "	旅費交通費 622 "
賃借料 1,062 "	賃借料 966 "
減価償却費 594 "	減価償却費 564 "
研究開発費 3,121 "	研究開発費 3,032 "
4 一般管理費及び当期製造費用には研究開発費が3,121百万円含まれております。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は3,032百万円であります。
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
原材料仕入高 32,965百万円	原材料仕入高 16,341百万円
受取配当金 598 "	受取配当金 323 "
6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。	6 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。
機械及び装置 12百万円	機械及び装置 10百万円
計 12百万円	車両運搬具 11 "
	計 22百万円
7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。	7 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。
建物 74百万円	建物 5百万円
機械及び装置 21 "	機械及び装置 0 "
構築物 16 "	構築物 0 "
その他 15 "	その他 1 "
計 127百万円	計 6百万円
建物の除売却損は、主に寮及び研修センターを除却したことに伴うものであります。	建物の除売却損は、主に佐倉工場の建物付属設備を除却したことに伴うものであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,277百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	4	計			4	<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。上記の栃木県宇都宮市の土地については、営業所建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価等も下落しているため、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価による相続税評価額を基準にしております。</p> <p>9 会員権等の時価の下落に伴う引当金繰入額であります。</p> <p>10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1	計			1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	4																						
計			4																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
栃木県 宇都宮市	遊休	土地	1																						
計			1																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
自己株式				
普通株式	2,299	108	35	2,373
合計	2,299	108	35	2,373

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 108千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
自己株式				
普通株式	2,373	33	8	2,398
合計	2,373	33	8	2,398

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">555 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	540	471	1,057	2,070	減価償却累計額相当額	350	352	564	1,267	期末残高相当額	189	119	492	802	1年以内	324百万円	1年超	555 "	合計	879百万円	支払リース料	420百万円	減価償却費相当額	394 "	支払利息相当額	22 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	386	259	1,024	1,670	減価償却累計額相当額	253	217	711	1,182	期末残高相当額	133	41	312	488	1年以内	252百万円	1年超	302 "	合計	555百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	314 "	支払利息相当額	15 "
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	540	471	1,057	2,070																																																													
減価償却累計額相当額	350	352	564	1,267																																																													
期末残高相当額	189	119	492	802																																																													
1年以内	324百万円																																																																
1年超	555 "																																																																
合計	879百万円																																																																
支払リース料	420百万円																																																																
減価償却費相当額	394 "																																																																
支払利息相当額	22 "																																																																
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	386	259	1,024	1,670																																																													
減価償却累計額相当額	253	217	711	1,182																																																													
期末残高相当額	133	41	312	488																																																													
1年以内	252百万円																																																																
1年超	302 "																																																																
合計	555百万円																																																																
支払リース料	339百万円																																																																
減価償却費相当額	314 "																																																																
支払利息相当額	15 "																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、社有車(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44百万円	1年超	75 "	合計	119百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44百万円	1年超	30 "	合計	75百万円																																																				
1年以内	44百万円																																																																
1年超	75 "																																																																
合計	119百万円																																																																
1年以内	44百万円																																																																
1年超	30 "																																																																
合計	75百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,765百万円、関連会社株式64百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,461百万円</p> <p>関係会社株式 1,199 "</p> <p>未払費用 618 "</p> <p>貸倒引当金 269 "</p> <p>その他 2,738 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,286 "</p> <p>評価性引当額 2,126 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,159百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 467百万円</p> <p>その他 18 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 485百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,674百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,557百万円</p> <p>関係会社株式 556 "</p> <p>未払費用 343 "</p> <p>貸倒引当金 278 "</p> <p>繰越欠損金 1,293 "</p> <p>その他 2,327 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,357 "</p> <p>評価性引当額 1,569 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,787百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 464百万円</p> <p>その他 26 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 490百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,296百万円</p>
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,812百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,861 "</p>	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,264百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 3,031 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.77%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.12%</p> <p>評価性引当額の増減 17.89%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 144.25%</p> <p>住民税均等割 10.51%</p> <p>その他 0.49%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.15%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	605.97円	1株当たり純資産額	600.19円
1株当たり当期純利益金額	35.05円	1株当たり当期純利益金額	7.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,456	945
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,456	945
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,159	127,115

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	77,035	76,285
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	77,035	76,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	127,127	127,101

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)百十四銀行	5,885,561	2,142
日立建機(株)	387,931	856
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,228,230	601
(株)伊予銀行	531,510	472
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,337,870	432
(株)阿波銀行	678,928	378
(株)エクセディ	80,000	182
三菱商事(株)	69,869	171
住友商事(株)	89,492	96
(株)四国銀行	297,562	93
その他(36銘柄)	844,399	565
計	12,431,352	5,992

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	59,534,827	41
計		41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,123	269	42	21,351	12,980	826	8,371
構築物	3,381	15	5	3,391	2,233	221	1,158
機械及び装置	4,861	704	55	5,510	2,408	846	3,102
車両運搬具	562	38	53	547	462	71	85
工具、器具及び備品	3,285	47	30	3,303	2,875	231	428
土地	15,528	304	1 (1)	15,830			15,830
リース資産	481	40		522	170	116	351
建設仮勘定	36	1,016	956	96			96
有形固定資産計	49,261	2,438	1,146 (1)	50,554	21,129	2,313	29,424
無形固定資産							
特許権				20	10	3	9
借地権				29			29
ソフトウェア				159	47	31	112
リース資産				137	31	25	105
その他				77	15	0	61
無形固定資産計				424	105	61	318
長期前払費用	117	3	13	108	81	18	27

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 建物の当期増加額の主なものは、検査事務所改築27百万円であります。
機械及び装置の当期増加額の主なものは、志度工場設備関係586百万円であります。
土地の当期増加額の主なものは、三本松試験場旧借地部分103百万円であります。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4 「当期増加額」欄に含まれる国際機械商事(株)合併に伴う増加額は、建物202百万円、構築物6百万円、機械及び装置9百万円、工具器具備品4百万円、土地201百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,005	525	90	303	1,136
製品保証引当金	737	60	437	—	360
債務保証損失引当金	0	0	—	—	0

- (注) 貸倒引当金の当期増加額には国際機械商事(株)合併による増加483百万円が含まれております。
また、当期減少額(その他)は洗い替え差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,304
普通預金	9,918
定期預金	13,000
計	24,223
合計	24,228

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	669
中央自動車倉庫(株)	558
三興機械(株)	469
三菱ふそうトラック・バス(株)	376
三井住友ファイナンス&リース(株)	358
その他	7,546
合計	9,978

期日別内訳

期日	受取手形 金額(百万円)	裏書譲渡手形 金額(百万円)
平成22年4月	1,531	183
" 5月	1,447	183
" 6月	1,264	183
" 7月	1,253	181
" 8月	1,420	180
" 9月	778	178
" 10月	490	196
" 11月	111	172
" 12月	166	168
平成23年1月	52	163
" 2月	69	167
" 3月	143	156
" 4月以降	1,251	3,776
合計	9,978	5,893

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タダノ・アメリカCorp.	1,202
三井住友ファイナンス&リース(株)	904
いすゞ車体(株)	833
(株)タダノアイメス	664
タダノ・アジア・PTE Ltd.	663
その他	15,170
合計	19,439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,429	73,445	80,436	19,439	80.5	113.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
製品	中古車	877
	建設用クレーン完成品他	8,883
	販売用部品	2,134
	小計	11,895
合計		11,895

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	建設用クレーン仕掛品他	6,442
	小計	6,442
合計		6,442

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	建設用クレーンキャリア他	4,938
	小計	4,938
貯蔵品	作動油他	29
	小計	29
合計		4,968

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.	5,071
関西クレーンサービス(株)	1,700
四国機工(株)	788
(株)キング自動車	476
コンコルド・リース・アンド・ファイナンス(株)	207
その他	585
合計	8,829

関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
ファウンGmbH	11,029
北起多田野(北京)起重機有限公司	1,753
金天利多田野(河北)金属加工有限公司	284
京城多田野(北京)液圧機器有限公司	263
その他	0
合計	13,331

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカダイニングストリ(株)	285
(株)浅野歯車工作所	204
四国機器(株)	149
いすゞ自動車(株)	127
(株)エクセディ	121
その他	914
合計	1,803

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	453
〃 5月	473
〃 6月	474
〃 7月	292
〃 8月以降	109
合計	1,803

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)百十四銀行	3,222
みずほ信託銀行(株)	2,033
三井住友ファイナンス&リース(株)	509
日野自動車(株)	327
いすゞ自動車株	277
その他	4,207
合計	10,577

(注) 上記の金額10,577百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務5,255百万円
(信託受託者 (株)百十四銀行、みずほ信託銀行(株))が含まれています。

社債

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結貸借対照表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,770
(株)百十四銀行	3,420
(株)三菱東京UFJ銀行	1,920
日本生命保険相互会社	1,300
(株)伊予銀行	1,000
明治安田生命保険相互会社	700
(株)四国銀行	580
その他	1,980
合計	14,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.tadano.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成22年3月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タダノが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タダノが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社タダノ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文 印

指定有限責任社員業
務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。